⑷　病院の建物及び構築物
①　用途（病院の診療用）、種類（診療用建物）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（建物77,338,317円、構築物86,260円）
②　経緯（当該固定資産の解体を決定しました。）
③　減損額（損失処理額　建物76,252,562円、構築物86,259円、損益外処理額　建物1,085,717円）
④　回収可能サービス価額は、解体の決定により使用価値相当額を備忘価額として算定しています。

2．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項
⑴　電話加入権
①　用途（遊休）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、（帳簿価額1,909,800円）
②　概要（休止回線のため、固定資産の使用可能性が著しく低下しています。）
③　根拠（兆候があった固定資産は、遠隔監視用接続回線として将来の使用が想定されています。）

3．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項
該当ありません。

［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件　　名	契　約　額	翌期以降支払額
事務用情報システム一式	171,307,500	168,672,000
（宝町）総合研究棟Ⅱ（医学系）新営その他工事	472,500,000	283,500,000
（医病）基幹整備（非常用自家発電設備）その他工事	226,800,000	226,800,000
金沢大学附属病院院内清掃一式	171,542,700	128,230,200
金沢大学附属病院患者給食委託業務１式	896,889,420	896,889,420
採尿畜量比重自動測定システム一式	198,450,000	198,450,000
情報教育・研究用コンピュータシステム一式	150,398,273	148,370,250

［重要な後発事象］
該当ありません。

［金融商品関係］
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2．金融商品の時価等に関する情報
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,095,648,325	2,125,247,787	29,599,462
⑵　現金及び預金	10,416,907,954	10,416,907,954	—
⑶　未収附属病院収入	4,318,005,599		
徴収不能引当金（＊２）	△　59,367,222		
	4,258,638,377	4,258,638,377	—
⑷　国立大学財務・経営センター			
債務負担金	(14,822,717,143)	(15,662,703,166)	(839,986,023)
⑸　長期借入金	(13,400,836,000)	(13,849,336,124)	(448,500,124)
⑹　リース債務	(2,336,081,434)	(2,373,889,335)	(37,807,901)
⑺　ＰＦＩ債務	(4,099,045,453)	(4,416,995,038)	(317,949,585)
⑻　未払金	(7,474,514,694)	(7,474,514,694)	(—)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。
（＊２）　未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。
⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務及び⑺　ＰＦＩ債務
これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はＰＦＩ契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。
⑻　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

［賃貸等不動産関係］
当法人は遊休資産として小立野地区に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,388,626,657	△　118,601,933	3,270,024,724	3,270,024,724

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。
（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。
取得等による増加　該当ありません。
譲渡等による減少　損益外減損損失相当額　△118,601,933円
（注３）　当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）となっています。